



いちかわみさと

議会だより

第44号

2016年8月1日 発行



六郷インター付近、変わる田園風景

平成28年
6月定例会

● 条例の改正	2
● 平成28年度一般会計補正予算	3
● 常任委員会報告	4～5
● 組合議会報告	6～7
● 一般質問 7 議員	8～14
● 討論・審議結果・人事	15
● みんなのページ	16

平成28年度 一般会計補正予算

(万円未満は四捨五入)

収入支出の補正額は

補正額 3億9,011万円
総額 89億1,792万円

収入の主な内訳は



地方交付税 △2,046万円
国庫支出金 153万円
寄付金 100万円
諸収入 4億 727万円

主な使いみち

総務費

鯉沢口駅前トイレ整備工事費 1,122万円
※RDS環境構築業務委託料 1,273万円
ふるさと夏まつり実行委員会
補助金追加 100万円

民生費

つむぎの湯空調修繕費 98万円
市川南保育所遊具修繕費 84万円
市川南幼稚園小規模保育所開設に
伴う委託料 467万円

土木費

空き家実態調査(事前準備)
業務委託料 60万円
公共下水道事業特別会計繰出金更正 △683万円
川浦団地空家解体工事費 170万円

衛生費

峡南医療センター企業団貸付金 4億円
(短期貸付金)
簡易水道特別会計繰出金 341万円

教育費

三珠中学校校舎外壁タイル
改修工事費 82万円
六鈴鏡レプリカ展示台購入費 30万円

商工費

神明の花火大会町花火打上げ
委託料追加 300万円
神明の花火有料観覧席調査、
補修工事費 169万円



※RDS

役場内のパソコンを、行政専用のネットワーク回線とインターネット回線とに分離するためのシステム構築業務。

条例の改正 7件

町税条例等中改正

地方税法の一部を改正する法律などが平成28年4月1日から施行されることに伴い、町税条例の一部を改正。

町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例中改正

平成28年4月1日から、地域密着型通所介護が創設されることにより、人員、設備、運営等、所要の基準を定める条例の一部を改正。

町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例中改正

・地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための介護保険法の一部を改正。
・介護予防認知症対応型通所介護について、運営推進会議の設置が義務付けられた。

税条例等中改正

津波対策の施設、再生可能エネルギー発電施設(太陽光・水力・風力・地熱・バイオマス)、及び都市再生特別措置法が適用される家屋の固定資産や償却資産の課税標準について、わがまち特例の割合を定める改正。

都市計画税条例中改正

都市再生特別措置法が適用される家屋の固定資産や償却資産の課税標準について、わがまち特例の割合を定める改正。

国民健康保険税条例中改正

課税限度額の引上げ、軽減対象者を拡大する改正。

行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例中改正

地方税法の改正に伴い、固定資産税課税台帳に登録する固定資産の価格等の条例表記内容について詳細にする例規の改正。

平成28年第2回定例会は、6月6日から16日までの11日間にわたり開催されました。
今定例会では専決処分の承認8件をはじめ、

平成28年度一般会計・特別会計補正予算9件など、23議案が提出され、いずれも原案どおり可決、承認されました。



常任委員会 報告

質疑の一部を
要旨のみ掲載します

総務教育

開催日
6/7

問 軽自動車税の納付期間延長の考えはあるか。
芦沢税務課長 今後検討して行く。

問 峡南医療センター企業団の現在の金融機関借入金。
石原財政課長 峡南医療センターとして、6億5、000万円を借り入れている。

問 病院関連の地方交付税はどの様な形で交付されているか。
財政課長 所在市町村に交付されている。27年度では、市川三郷病院分として、1億7、800万円である。

問 寄付金で、ふるさと納税100万円の追加内容は。
財政課長 神明の花火大会に活用して欲しいという寄付である。

問 鯉沢駅口前のトイレの完成は。
武田総務課長 10月を予定している。

問 身延町の小中学校統合により、本町への転校生は何か。
教育総務課長 六郷中学に、1年生から3年生合わせて6名の転校である。
問 芸術文化振興費の六鈴鏡レプリカ展示台購入について、本町との関わりは。
丸山生涯学習課長 本町の大塚古墳から、出土したものである。



土木環境

開催日
6/11

問 神明の花火大会での安全対策は。
林商工観光課長 警備交通対策会議において、安全確認をしたところである。

問 有料観覧席補修工事の内容は。
商工観光課長 階段席を予定している。

問 観覧席の拡張の予定はあるのか。
町長 国の補助金等研究しながら、来年度階段席を増設するよう取り組んでいく。



問 本町における空き家対策の今後の計画は。
保坂まちづくり推進課長 事前調査で空き家の実態件数を把握し、早ければ秋ごろ本調査を開始したい。

問 市川大門地区の路地等の改良計画は。
町長 防災を考慮し将来像を描き、計画をたてて取り組んでいく。

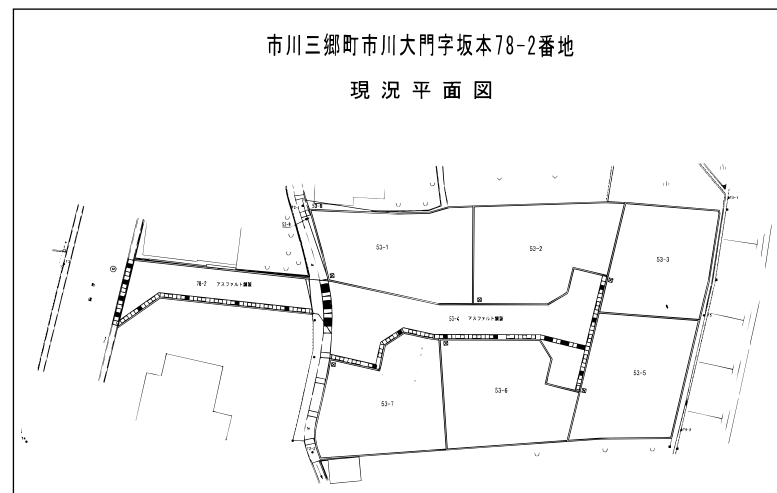
問 崩壊の恐れがある空き家対策は。
まちづくり推進課長 通走路・一般道路に影響があるかどうか調査し検討する。

問 川浦団地の今後の計画は。
まちづくり推進課長 現在、建物8棟あり、空き家になった1棟を今回取り壊す。土地は借地のため、最終的には所有者に返還する。

町道路線の認定について

宅地分譲に伴い、公衆用道路として町に※寄付採納の申し出があり、道路法第8条第2項の規定により、道路を町道認定したので議会に提案する。

路線名 坂本6号線
場所 市川大門字坂本78番2
延長 L=55.5m
幅員 W=4.0m



※寄付採納

民間業者が、町道認定の基準に則り、排水路、上下水道管、舗装を敷設する。幅員は、4.0m以上、延長により転回広場を設けるなど種々、規制があり議会が承認し町道となる。

厚生

開催日
6/9

問 指定地域密着型サービスの通所介護事業において、他の市町村で行っているサービスを利用した場合の対応は。
一瀬福祉支援課長 サービスを利用したい理由を申請し、本町と該当町で審査し、適切な理由であれば認められる。

問 従来からの指定事業所は、再認定するのか。
福祉支援課長 県が指定している事業所は「みなし」として町に移行する。

問 事業所は、介護報酬を受けている施設であり、全て地域密着型に移行するのか。
福祉支援課長 その通りである。

問 事業所は、町が主体となつて運営する事となるが、介護報酬の設定はどの様になるのか。
福祉支援課長 国の基準になるが、報酬に算定できない実費については、個人の利用によって異なる。

問 この制度の改正により、利用者のサービス及び費用負担に変化があるのか。
福祉支援課長 利用者には何ら変わりはない。

問 地域との連携等における運営推進会議で、民生委員との関わりは。
福祉支援課長 カーム・うぐいすの森では、運営推進会議を実施しており、地域の民生委員も参加している。

問 運営推進会議の設置が義務付けられているが状況は。
福祉支援課長 事業所はこれから設置し、会議は6ヵ月に1回開催する。

問 マイナンバーカードの申請件数と、受付済み件数は。
武田町民課長 5月末現在、申請件数は1、028件、交付済み件数は404件である。



組合議会の報告

三郡衛生組合

第1回定例会 3月29日

提出された議案は、定例会の回数を定める条例改正、職員給与条例、非常勤職員の報酬・費用弁償に係る条例の改正、平成28年度三郡衛生組合一般会計予算、し尿処理事業特別会計予算、火葬事業特別会計の6議案であり、原案のとおり可決されました。

一般会計予算は、前年度より、62万円の増額、主な要因は人件費の増でありました。

し尿処理事業特別会計では、前年度より2、430万円の減額となりました。

歳出では、工事請負費として、3、200万円、生物分離膜交換で2、916万円等が計上されました。

火葬事業特別会計では、火葬炉修繕工事が完了したため、前年度より1、475万円の減額となりました。

(報告 有泉 希)

峡南広域行政組合

第1回定例会 3月22日

提出された議案は条例の制定が4件、改正3件、廃止が1件、平成27年度一般会計補正予算、峡南ふるさと市町村圏特別会計補正予算が各1件、平成28年度一般会計予算、介護保険特別会計予算、峡南ふるさと市町村圏特別会計予算が各1件であり、原案のとおり可決・承認されました。

一般会計予算の主な歳出は、平成27年度に引き続き情報セキュリティ強化対策、消防水槽車や高規格救急車の整備が予定されました。

(報告 松野清貴)

中巨摩地区広域事務組合

3月定例会 3月28日

平成27年度一般会計補正予算は、補正額179万円を職員給与へ追加。

老人福祉事業特別会計補正予算は、10万円減額で、使用料及び手数料の減額でありました。

勤労青年センター事業特別会計補正予算では、66万円を追加。

し尿処理事業特別会計補正予算は、48万円を追加、歳出では人件費と需用費、委託料、工事請負費の減額と財政調整基金への積み立てでありました。

(報告 内田利明)

平成28年度予算 三郡衛生組合	
一般会計	1,919万円
し尿処理事業	2億3,473万円
火葬事業	1億9,020万円
本町の負担金	5,451万円

(万円未満は四捨五入)

平成28年度予算 峡南広域行政組合	
一般会計	17億 851万円
介護保険事業	2億1,568万円
ふるさと市町村事業	1,593万円
本町の負担金	3億8,960万円

(万円未満は四捨五入)

平成28年度予算 中巨摩地区広域事務組合	
一般会計	4,205万円
ごみ処理事業	12億 144万円
地区公園事業	889万円
老人福祉事業	3,824万円
勤労青年センター事業	5,164万円
し尿処理事業	2億2,995万円
本町の負担金	8,992万円

(万円未満は四捨五入)

峡南衛生組合

第1回定例会 3月25日

提出された議案は、平成27年度一般会計補正予算、平成28年度一般会計予算の2議案で原案のとおり可決されました。

平成28年度当初予算では、前年度より325万円の減額となりました。

衛生費のうち、し尿処理費は、前年比176万円の減額で、主な要因は工事請負費減によるものです。

ごみ処理費では、436万円の減額でありました。要因は正職員の減員によるものです。

火葬費では、前年比64万円の増額で、主な要因は修繕費等の増額でありました。

(報告 川崎充朗)

峡南医療センター企業団

第2回臨時会 5月13日

峡南医療センター企業団議案に提案された案件は1件で原案のとおり、可決されました。

議案は、峡南医療センター企業団施設設備等整備事業基金条例の制定について、本町及び富士川町からの出資金を、峡南医療センター企業団の施設整備等の財源にあてるために制定するものでした。

また、議長、副議長及び議会運営委員の選任も行われ、本町からは村松武人議員が副議長に選任されました。

(報告 内藤 優)

平成28年度予算 峡南衛生組合	
一般会計	3億9,310万円
し尿処理事業	6,720万円
ごみ処理事業	2億7,213万円
火葬事業	2,074万円
本町の負担金	4,115万円

(万円未満は四捨五入)



中巨摩地区広域行政組合事務所

災害時避難場所の周知と再点検を

一瀬 正 議員

避難施設の再点検を進め、改善を図る

問 町内の中小企業等の振興を図る目的で「中小企業・小規模企業振興基本条例」が3月議会で成立した。今後行政として具体的施策にどのように取り組むのか。

町長 各種補助金や融資制度の継続・充実を図るほか、講習会などにより人材育成等を行う。

町長 町発注事業に関する町内企業等の受注機会増大は、現在すでに導入している。町、中小企業者等、地域経済団体や町民含む町内全ての団体が連携し、全町体制で取り組むことにより町の活性化を図る。

問 災害時避難場所の周知と再点検による改善を図る必要性があると思うが。

町長 町内では、避難場所と避難地を両方有する施設が22カ所、避難施設のみが57カ所、避難地のみが3カ所の計82カ所を指定している。避難施設の再点検を進め、改善を図る。

問 今後の市川三郷病院の医療機能の明確化を。

町長 峡南医療センター企業団は、急性期・慢性期・在宅医療までの地域完結型医療の実現を基本方針とし、市川三郷病院と富士川病院との統合運営の中で医療機能分担を行っている。

町長 経営改善と医療機能の充実の面からも、医師の確保と市川三郷病院の建て替えは最重要課題であり、全力で取り組んでいる。

問 町の事業の好展開を図る目的で、役場職員と町内在住県職員との情報交換を行う交流の場を設けたらどうか。

町長 合併前には旧町単位で開催していた。今後各地区の県職員と協議を進める。

問 遊休農地をなくし効率的な耕作を可能とするため、JAと協同して田畑集約事業の推進を。

町長 現在は、県の農地中間管理機構（農地バンク）を利用し、田畑の集約事業を進めている。

町長 4月機構改革で農林課を設置した。今後、JAや農業委員会等と協議し取り組みを進める。

問 市川保育所の高田大正地区への移転検討経緯は。水害対策面の検討は。

町長 市川保育所と富士見保育所との統合を前提に、昨年4月から新園舎整備検討委員会等で検討してきた。必要面積確保保面から高田大正地内を移転予定地として選定した。設計時等において水害等の防災対策面を重視し、安全安心な設備整備を行う。



市川保育所

問 町内高齢者の買物や通院などへの利便性向上のために、福祉タクシーや町内循環バスの改善を。

町長 関係各課の横断的連携を図り、改善に向け検討を進める。

一瀬福祉支援課長 他の課題を含めた検討協議会を今年度立上げ、平成30年4月実現をめどに取り組む。

今後の災害対策の取り組みは

笠井雄一 議員

地域防災会と行政の連携を図る

問 本町は平成25年3月に地域防災計画を策定した。安全を守るためには、日頃から住民一人ひとりが防災を心がけ、地域防災会の充実とさらなる行政との連携強化が必要である。被害を最小限にとどめるためには、災害についての知識、認識等を住民に再度勉強してもらう機会が必要と考える。今後の災害対策の取り組みは。

町長 本町においても災害救助法の適用を受けた経緯があり、経験から防災に対する認識を深めるためには、防災知識の習得が不可欠であると考えている。ハザードマップの全戸配布、広報紙および町ホームページへの防災情報の掲載など機会を捉えては防災知識のお知らせ、習得を図ってきた。今後、技能の習得もできる新たな機会の創出に向け努力する。

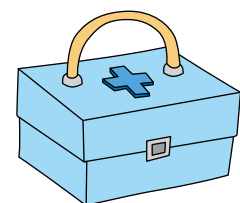
問 今後さまざまな災害に対するための避難所の見直し等含め、ハザードマップを見直す考えはあるのか。

町長 人命にかかわることであり、やり遂げなければならぬ。ハザードマップ見直しもある。防災を町などに任せきりではなく、自助、共助、公助の中の共助をしつかり構築させることが大事である。

問 各防災組織の活動実態の把握と連携はどのように行っているのか。

一瀬企画防災課長 各自主防災組織の運営に関しては、それぞれの地域性を尊重しながら見守っている。防災訓練のときなどに区長等に防災訓練の方針等を話している。機会あることに増やしていきたい。

町長 自主防災組織が機能するために地域のリーダーを育てることが重要である。リーダー育成のために町でもできることを考えていきたい。



落居地区防災訓練

「かかりつけ医・薬局・薬剤師」の連携と行政の役割は

高尾 貫 議員

——総合的な利便性に向け、取り組む——

問 「かかりつけ医」と市川三郷・富士川病院の役割と連携は。

町長 かかりつけ医は、住民の健康相談など日常的な保健医療サービスを行い、市川三郷・富士川病院では一般的な入院医療や比較的専門性の高い外来医療を行い、相互に連携を図っている。

問 医師会、歯科医師会等の連携と計画は。

町長 医師会の協力を得て、休日・夜間急患医療当番医運営事業を実施し、小児を対象とした救急医療体制の充実を図っている。



問 町内の開業医は、連携登録医制度を活用しているのか。

町長 県立中央病院に町内の2病院が登録している。

問 初診時特定医療費を支払わなくて良い場合はどのような時を指すのか。

町長 救急車による搬入、生活保護による医療扶助対象者、労働災害・公務災害受診者及び紹介状などを持参した方である。

問 町内の開業医の機能強化と町民への啓発は。

町長 医師会と共通の認識を持つことで、頼りになる存在として機能強化を図っている。広報・各地区住民検診等を利用し町民に周知を図っていく。

問 国民皆保険の維持と保険医療サービスは。

町長 健康診断の促進と保健指導の実施、ジェネリック医薬品の利用促進を今後も図っていく。

問 峡南圏域に峡南医療センター（市川三郷・富士川病院）を地域医療支援病院としての認定努力を。

町長 市川三郷病院の建て替えと、医療機能を更に充実させていく。峡南医療センターは、今後地域医療支援病院の認定を受ける努力をしていく。



問 買い物弱者は年々増加傾向にあるがその対応は。

町長 買い物・商店等に対する不便さ・移動に対する困難さ等住民ニーズの実態を再認識していく。

問 「住んで良かった」まちづくりと、「あったらいいな」の具体的な取り組みは。

町長 コミュニティバスの運営や、福祉タクシー券等には改善に向けて検討を進めている。あったらいいなの実現に向けて、生活支援コーディネーターを配置し、協議会を設置して具体化するための準備を進めている。



災害時有効な、マンホールトイレの導入を

宮崎博巳 議員

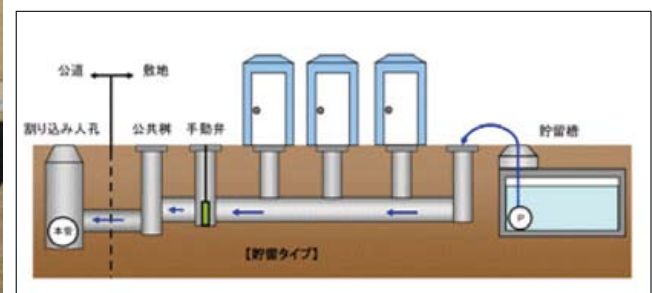
——上下水道施設の耐震化を見据え検討する——

問 災害発生時、トイレ不足問題が、深刻な状況下にある、高齢者や身障者、町民が安心して使用できるトイレ環境を整える事は、重要な課題である。本町には携帯・簡易トイレや仮設トイレが整備されているが、※マンホールトイレの設置は災害時有効と考えるが。

問 国の補助金を利用し、耐震化した所を先行して設置出来ないか。

町長 上下水道管の耐震化が進まないと不可能であるが、補助金制度も研究し、取り組んでいく。

町長 災害直後の対策として、簡易型トイレなどで対応出来るが、長期間の避難となると衛生面、数などで課題が予想される。マンホールトイレは直接下水道管に流下するので下水道管の耐震化を見据え、導入に向け検討する。



※マンホールトイレ
災害時に下水道管路にあるマンホールの下に簡易なトイレ設備を設け使用するもの。



問 日本では約6割の食料を輸入に頼る中、食品廃棄物は食料消費全体の2割にあたる約1,700万トン発生している。このうち食品ロスは642万トンで、約4割を占めている。世界では、約8万人が栄養不足や、飢餓で苦しんでいる中で、世界の援助食料量390万トンを大きく上回る量が食品ロスとして廃棄されている。北九州市では「残しま宣言啓発カード」の発行、妙高市では食べ残しゼロ運動の啓発運動を行っている。本町での食品ロス削減への取り組みは。

※食品ロス
「食品ロス」とは、食べられるのに捨てられてしまう食品をいいます。食品ロスを削減して、食品廃棄物の発生を減らしていくことが重要です。



全家庭に、防災マニュアル配布を

丹澤 孝 議員

——さらなる防災知識の取得を目指すため、作成を検討する——



芦川河川敷

問 町のホームページで防災・災害対策ガイドや洪水ハザードマップなど防災情報に掲載されているが、家庭や地域での災害対応力の強化、共通認識の醸成を高めるための、家庭用防災マニュアル冊子の作成、配布の考えは。

町長 災害発生時には、特に自助、共助の部分が非常に大切である。さらなる防災知識の習得を得てもらうため、マニュアル作成、配布を検討する。

問 職員の知識と町民の持っている知識とでは、だいぶ差があると思われるため、熱心なリーダーを育てるためにも、作成時に町民の方の参加を考えてはどうか。

町長 町民の皆さんが判りやすい文言を使うとか、絵を入れるとか、大勢の方から意見を頂戴しながら、理解しやすい冊子にしたい。

問 本町の主要施設の耐震措置は。

町長 昭和56年の建築基準法の改正による、新耐震基準が基となっており、本町の主要施設は、その後の建築が大部分で、基準を満たしている。



ライフラインの確保についての対応策は

小川 好一 議員

——ただちに被害状況を調査し、施設の復旧計画を作成する——

問 防災のスペシャリストの早期育成を図るため、防災リーダーの養成講座に、町全体で受講したのは何人か。

町長 災害発生時の避難所設備、救助、救援、情報伝達、ライフラインの確保等、対応策は。

町長 「甲斐の国防災リーダー養成講座」は、27年度までに延べ36名が受講。防災マップの作成、講習会の開催、避難所運営訓練などを実施。引き続き、地域の防災力向上に尽くしていく。

問 耐震診断の調査結果は。

町長 耐震化の啓蒙や経費の助成を行い、個人の生命と財産を守る安全・安心への対策事業を推進していく。耐震診断の結果は263棟の家屋中258棟が、「耐震化の必要あり」であった。

問 地震時、倒壊の恐れがある空き家の対策は。

町長 今年度より主管課を設置し、空き家の実態調査を行い、調査結果に基づいた対策を講じる。

町長 災害発生後、直ちに被害状況の調査、施設の点検を実施し、施設の機能障害及び二次災害の恐れのあるものについては応急措置を行う。被害の全容を把握する中で、施設の復旧計画を作成し、必要に応じて県、国を通じ応援要請を行い復旧に努める。



問 ※福祉避難所の現在の指定状況、課題事項、今後の取り組みは。

町長 町の地域防災計画で、三珠健康管理センター等7カ所指定されている。福祉施設の職員への周知と拡大、避難行動要支援者と家族への周知、二次避難所としての位置付けを周知していくと共に、福祉避難所の開設にあたっては社会福祉協議会、日赤奉仕団、ボランティア等の連携を取り合っていく。

※福祉避難所
災害発生時に高齢者・障害者・妊産婦など特別な配慮を必要とする人を受け入れる避難所。



福祉避難所(三珠健康管理センター)

問 行政が管理する町道の危険箇所の把握と対策は。

町長 今後、橋梁・トンネル・舗装等は、急速に老朽化し、50年以上経過の橋梁は全体の4割以上になると見込まれる。

橋梁長寿命化事業を推進するとともに、「道路ストック総合点検」と、倒木、落石、土砂崩落、路肩決壊等の防災点検も実施し、災害の未然防止に努める。

問 避難要援護者への支援体制と、各避難所にはAED配備を。

町長 本町には、指定避難所が82カ所、福祉避難所が7カ所あり、AEDの設置は、保育所、小中学校、高校の12カ所、町民体育館や公民館など11カ所の合計23カ所である。現在関係課によりAEDに関する町の方針及び今後の対応について、検討会を実施していく。



指定避難所（市川大門町民体育館）

六郷育英奨学基金の貸付を中止しているが その対応は

内藤 優 議員

——早期再開に向け、運用条件を整備する——

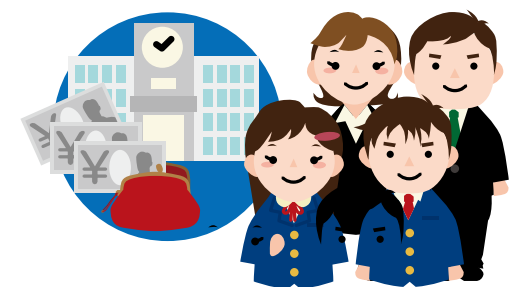
問 旧六郷町時代の昭和51年に「六郷町育英奨学金貸付条例」が制定され、奨学金制度が開始された。合併後も「市川三郷町六郷育英奨学基金設置条例」を制定し、継続されてきた。その条例第一条では、「望月宗市氏及び伊藤昌三氏の寄附金2,000万円の運用と、その運用益金をもって市川三郷町六郷地域の学生の育英奨学の経費に充てるため市川三郷町六郷育英奨学金を設置する」としている。

町長 平成26年度より奨学金貸付を休止している。理由は、返済金額を上回る貸付実行を行ったことにより、基金残高が不足することとなったためである。奨学金の貸付額は、卒業までの期間、高校は月額7,000円、大学は月額25,000円である。計算上は、返済額とのバランスから大学生新規貸付年3名が限度だが、これまで希望者全員に貸付を行ってきたためである。

問 条例第五条では、「基金の管理に関し必要な事項は、町長が定める」としている。貸付を継続するための運用面の見直しが必要と思うがどうか。

町長 「年度の新規貸付の受入れ限度を3名とし、超える場合には抽選とする」など、運用面の条件を整備する。

佐藤教育長 基金残高見込みから、平成29年度までは貸付中止措置を継続せざるを得ない。運用面の検討を進め、できるだけ早く再開したい。



討

論

◆市川三郷町税条例等中改正

(反対) 一瀬 正 議員

大企業に課されている、法人税3・7%減税改正に、反対する。

税金は、所得や資産などの負担能力に応じた負担が原則である。

消費税が導入されて27年経過したが、社会保障制度の充実が進んでいない。医療面では負担増、年金制度は支払い開始年齢および保険料の引上げ、65歳

以上の介護保険料は無料が有料に、障害福祉の自己負担は9割の人が無料であったが、定額1割負担となり、今、問題となっている保育所は4、132カ所の減となり、おきな社会問題が生じている。

輸出戻り税も輸出大企業にとって、法人減税と同じく優遇措置である。

(賛成) 笠井 雄一 議員

法人町民税法人税割の、税率改正については、法人町民税を、3・7%引下げ、道府県民税2・2%引下げ、合計5・9%と引下げるが、その分、国

税である地方法人税を5・9%引上げて、今までと同率とし、地方交付税で配分する財源を多くすることを目的とした改正である。今後、消費税の引上げにより、地方消費税が増収となり、都市部と地方の地域間格差の拡大が想定されている。

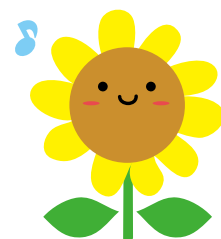
今回の改正は、地域間の財源の遍在性を是正し、財政力の格差縮小に必要な改正である。

(賛成14、反対1)

人事

へ人権擁護委員へ

小林 明夫氏 (高田)



審議結果

◎第2回定例会 (6月6日～16日)

承認	結果
税条例等中改正の専決処分につき承認を求める	承認 全会一致
都市計画税条例中改正の専決処分につき承認を求める	承認 全会一致
国民健康保険税条例中改正の専決処分につき承認を求める	承認 全会一致
行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例中改正の専決処分につき承認を求める	承認 全会一致
平成27年度一般会計補正予算(第11号)の専決処分につき承認を求める	承認 全会一致
平成27年度公共下水道事業特別会計補正予算(第6号)の専決処分につき承認を求める	承認 全会一致
平成28年度一般会計補正予算(第1号)の専決処分につき承認を求める	承認 全会一致
平成28年度一般会計補正予算(第2号)の専決処分につき承認を求める	承認 全会一致

条例の一部改正	結果
税条例等中改正	可決 賛成多数
指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例中改正	可決 全会一致
指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例中改正	可決 全会一致

補正予算(一般会計・特別会計)	結果
平成28年度一般会計補正予算(第3号)	可決 全会一致
平成28年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決 全会一致
平成28年度介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決 全会一致
平成28年度訪問看護ステーション西八代特別会計補正予算(第1号)	可決 全会一致
平成28年度簡易水道特別会計補正予算(第1号)	可決 全会一致
平成28年度公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決 全会一致
平成28年度歌舞伎文化公園管理特別会計(第1号)	可決 全会一致
平成28年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決 全会一致
平成28年度上水道事業会計補正予算(第1号)	可決 全会一致

その他議案	結果
町道路線の認定について	可決 全会一致
市川大門財産区管理会委員の選任につき同意を求めることについて	同意 全会一致
高田財産区管理会委員の選任につき同意を求めることについて	同意 全会一致
人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	適任 全会一致

議会傍聴にお出かけください

次回定例会は9月に予定されています。
傍聴の定員 本会議 30人 委員会 各8人

- ◆6月定例会の傍聴実績(のべ人数)
本会議 16人 委員会 3人
- ◆会議録検索システム利用件数
平成28年1月から6月まで 1,941件
- ◆お問い合わせ 議会事務局 TEL055-272-1108

原稿を募集します。

みなさまのご意見をお寄せください。

400字詰め原稿用紙1枚以内、氏名(区名)・顔写真の掲載など詳細は、お問い合わせ下さい。

お問い合わせ：議会事務局 TEL055-272-1108

みんなのページ



大塚放課後児童クラブ

大塚放課後児童クラブは、大塚地区の高台に位置し、四季折々の景色がとてもきれいで子ども達の間には最高の場所「大塚ふれあい交流センター」の2階で実施しています。

今現在の児童の登録数は1年生から5年生までの35名です。年間を通して子ども達がお互いに思い合ったり心身共に大きな育ちになるように工作やボール遊び、バドミントン、積み木など、子ども達の発想を活かした遊びをとりいれています。今年は、夏休みにダンボール・牛乳パックを

使い家など大きな物を製作する計画を立てています。また、保護者の協力のもとに、流しそうめん大会を開催します。

ステキな子ども達笑顔がたくさん見られることと思います。

私達指導員もその笑顔が励みになります。これからも子ども達が地域の皆さんや保護者のみなさんに支えられて、たくましく育ってほしいと願っています。

お詫び

議会広報第42号の一般質問「重度心身障害者の医療費窓口無料化を緊急に再開すべき」の答弁「平成28年1月1日から本町独自事業による窓口無料化」は18歳以下の重度心身障害児に対する負担軽減であり、重度心身障害者の皆様に対して誤解を与える内容でありました。

謹んでお詫び申し上げます。

議会広報編集特別委員会

委員長 高尾 貫
 副委員長 佐野 勝也
 委員 小川 好一
 丹澤 孝
 川崎 充朗
 市川 朝嗣



議会だよりの「みんなのページ」に登場する子ども達の写真は、編集の疲れを癒してくれます。
 パパ、ママ、おじいちゃん、おばあちゃん
 みんな 昔は 子供だった
 (記 佐野)

議会だよりも第44号になり、第1号から10年経ちました。先日、車を運転中、私の前で止まっていた原付バイクのナンバープレートが「三珠町〇〇〇」懐かしい。遺れた感じの其れから昭和の風をいただきました。

編集後記